

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月3日
【四半期会計期間】	第69期第2四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	コクヨ株式会社
【英訳名】	KOKUYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 黒田英邦
【本店の所在の場所】	大阪市東成区大今里南六丁目1番1号
【電話番号】	06(6976)1221(大代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部統括部長 永井琢也
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南一丁目8番35号
【電話番号】	03(3450)5111(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役グループ上席執行役員 宮垣信幸
【縦覧に供する場所】	当社東京品川オフィス （東京都港区港南一丁目8番35号） 当社名古屋オフィス （名古屋市中区錦一丁目18番22号名古屋A Tビル12F） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第68期 第2四半期連結 累計期間	第69期 第2四半期連結 累計期間	第68期
会計期間	自 平成26年 1月1日 至 平成26年 6月30日	自 平成27年 1月1日 至 平成27年 6月30日	自 平成26年 1月1日 至 平成26年 12月31日
売上高 (百万円)	156,243	161,249	293,054
経常利益 (百万円)	7,935	9,814	9,643
四半期(当期)純利益 (百万円)	3,995	6,037	5,065
四半期包括利益又は包 括利益 (百万円)	3,734	9,971	7,515
純資産額 (百万円)	168,506	179,448	170,352
総資産額 (百万円)	277,847	281,531	273,772
1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)	33.78	51.05	42.83
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.9	63.0	61.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,858	8,907	15,882
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	971	1	702
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,334	1,858	9,106
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	51,496	50,992	43,949

回次	第68期 第2四半期連結 会計期間	第69期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 6月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 6月30日
1株当たり四半期純利 益金額又は四半期純損 失金額 (円)	3.75	16.36

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高は、消費税等を含まない。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績に関する分析

当第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策を背景に企業の収益改善や設備投資の増加、雇用環境の持ち直し等が見られ、緩やかな回復基調で推移しました。一方、円安の進行による物価上昇や不安定な欧州情勢による世界経済の下振れリスク等、先行きについては不透明な状況にありました。

こうした中、当社グループの売上高は、国内でのオフィス家具販売が好調に推移したことに加え、海外事業も伸長したことから、前年同期比3.2%増の1,612億円となりました。利益面では、増収に伴う売上総利益の増加や固定費の削減等により、営業利益は前年同期比20.1%増の88億円となりました。また、経常利益は前年同期比23.7%増の98億円、四半期純利益は前年同期比51.1%増の60億円となりました。

セグメント別の概況は、以下のとおりです。

(ステーションリー関連事業)

国内市場におきましては、商品開発に注力するとともに、新商品の上市や各種キャンペーンの実施等により、需要喚起に努めました。また、卸チャンネルの強化のため、オフィス用品購買の利便性向上を図る「KiSPA(キスパ)受発注システム」の利用促進に取り組みました。

海外市場におきましては、インド、中国、ベトナムの各国において前年同期を上回る業績で推移しました。

このような状況のもと、売上高は、海外事業の伸長により前年同期比3.6%増の529億円となりました。営業利益は、海外事業は改善したものの、国内事業が円安の進行による原材料価格や仕入商品価格の高騰の影響を受けたこと等により、前年同期比3.9%減の35億円となりました。

(ファニチャー関連事業)

国内市場におきましては、企業の収益改善に伴うオフィスの移転・リニューアル需要の増加に対し、製販連携による積極的なソリューション提案を展開した結果、オフィス家具販売が好調に推移しました。

海外市場におきましては、中国の都市部で直接販売を推進し、内陸部で販売代理店との関係強化に取り組みましたが、景気減速の影響等により、需要に大きな伸びが見られない状況で推移しました。

このような状況のもと、売上高は、国内事業の牽引により、前年同期比5.5%増の690億円となりました。営業利益は、増収による売上総利益の増加に加え、売上総利益率の改善により、前年同期比38.9%増の52億円となりました。

(通販・小売関連事業)

通販事業のカウネットにつきましては、今年で創業15周年を迎えることから、お客様への感謝を込めたキャンペーン「ありがとう祭!」を展開し、オフィスの必需品や日用品をお買い得価格で提供するとともに、独自の工夫を加えた付加価値型オリジナル商品を拡充する等、需要喚起に努めました。また、オフィス用品一括購買システム「ウィズカウネット」が堅調に推移しました。

小売事業のアクタスにつきましては、新たに3店舗を出店するとともに、お客様のこだわりのライフスタイルを実現するための商品やサービスの提供に努めました。

このような状況のもと、売上高は、カウネットは増収となったものの、L m D株式会社の連結除外()により、前年並みの545億円となりました。営業利益は、通販事業における物流費の上昇やアクタスの新規出店に伴う先行費用の増加等がありましたが、カウネットの増収に伴う売上総利益の増加により、前年並みの13億円となりました。

()平成26年9月1日に当社の連結子会社であった「ザ・コンランショップ」の運営会社であるL m D株式会社の全保有株式を譲渡いたしました。

(2) 財政状態に関する分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は2,815億円となり、前連結会計年度末に比べ77億円増加しました。流動資産は1,481億円で、前連結会計年度末に比べ67億円増加しました。主な要因として、有価証券が61億円、現金及び預金が17億円、それぞれ増加した一方、商品及び製品が9億円減少したためであります。固定資産は1,333億円となり、前連結会計年度末に比べ10億円増加しました。主な要因として、投資その他の資産が13億円増加した一方、有形固定資産が1億円、無形固定資産が1億円、それぞれ減少したためであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債は1,020億円となり、前連結会計年度末に比べ13億円減少しました。流動負債は696億円となり、前連結会計年度末に比べ19億円増加しました。固定負債は324億円となり、前連結会計年度末に比べ32億円減少しました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は1,794億円となり、前連結会計年度末に比べ90億円増加しました。主な要因として、利益剰余金が53億円、その他有価証券評価差額金が38億円、それぞれ増加したためであります。

(3) キャッシュ・フローの状況に関する分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は509億円であり、前連結会計年度末に比べ70億円の資金増となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の営業活動により獲得した資金は89億円（前年同期比29億円の収入減）となりました。これは、主として税金等調整前四半期純利益99億円、減価償却費35億円の資金収入、仕入債務の減少70億円の資金支出等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動により支出した資金は0億円（前年同期比9億円の支出減）となりました。これは、主として投資有価証券の取得、売却による4億円、関係会社株式の売却による16億円の資金収入、設備投資24億円の資金支出等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動により支出した資金は18億円（前年同期比51億円の支出増）となりました。これは、主として配当金の支払額8億円、リース債務の返済による5億円の資金支出等があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

〔会社の支配に関する基本方針の内容の概要〕

・基本方針の内容

(1) 当社グループは創業以来、事務用紙製品分野からオフィスファニチャー分野へと事業領域を拡大し、国内最大級の総合オフィスサプライヤーへと成長を遂げてまいりました。

当社グループは、商品及びサービスを通じてお客様の知的活動（Knowledge Work）をサポートし、「創造性」、「効率性」、「快適性」をもたらすという他社には追随できない価値を提供し続ける企業グループでありたいと考えます。

このような理念に基づいて行われる商品・サービス開発は、利用者の視点に立ったものづくり等に反映されており、数々のユニバーサルデザイン商品や環境対応商品として、また空間価値構築サービスという形で具現化されております。

これまで当社グループの持続的な成長を支え、推進してきたものは、株主・顧客・取引先・従業員・地域社会等のステークホルダーとの間に築かれた良好な信頼関係であります。今後も当社グループが培ってきたこうした有形無形の財産を企業価値の源泉として守っていくことが大変重要な課題であると認識しております。

(2) 当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として、当社の経営理念、企業価値を生み出す源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係等を十分理解、活用し、当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益を長期的に確保・向上させる者が望ましいと考えております。もっとも、その在り方については、最終的には株主の皆様にご判断いただくべきものであることから、株主の皆様が適切な判断を行ううえで、十分な情報と時間を確保できるような施策の必要性を認識しております。

(3) 当社は、経営支配権の異動を通じた企業活動及び経済の活性化の意義を一概に否定するものではありませんが、株式の大規模な買付行為及びその提案の中には、当社に回復し難い損害をもたらすおそれのあるものも含まれます。このような行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切な存在であると考えます。

現在のところ、特定の第三者からの株式の大規模な買付行為及びその提案によって、当社に具体的な脅威が生じているわけではありませんが、必要に応じて対抗措置を講じる仕組みを株主の皆様のご意思に基づき構築しておくことが必要であると考えております。

・基本方針の実現に資する特別な取組み

当社グループの各事業会社は、独自の強みを発揮し、相互に補完し合うことでグループ全体としての競争力を高めることを目指します。今後も 事業機軸経営の推進、 アジア市場に根付くための構造改革、 企業文化・風土の強みの結集の諸施策を通じて当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益の確保及び更なる向上に努めていくことで、新たな成長のための投資を促し、株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと考えております。

当社は、監査役会設置会社であり、取締役は8名（うち社外取締役3名）、監査役は4名（うち社外監査役2名）で構成されます。取締役の任期は1年であり、取締役の選解任のための株主総会決議要件の加重等は採用しておりませんので、株主の皆様は株主総会における過半数の決議（普通決議）による取締役の選解任を通じて、後記 . の取組みに対するご意思を反映させることも可能であります。

・基本方針に照らして不適切な者によって会社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成19年6月28日開催の当社第60回定時株主総会において、当社の企業価値及び株主共同の利益を確保し、向上させることを目的として、特定の株主又は株主グループによって当社株式の一定規模以上の買付行為が行われた場合の対応策を導入いたしました。その後、当該対応策は、平成20年3月28日開催の当社第61回定時株主総会及び平成23年3月30日開催の当社第64回定時株主総会及び平成26年3月28日開催の当社第67回定時株主総会において株主の皆様によるご承認に基づき必要な範囲で内容の一部改定を行い、現在継続しております。

現行の当該対応策の主な内容は、次のとおりです。

当該対応策は、大規模買付者が従うべき手続と大規模買付行為に対して当社が採りうる大規模買付対抗措置から構成されており、大規模買付者に対し、株主及び当社取締役会による判断のための情報提供と当社取締役会による検討・評価の期間の付与を要請しています。

大規模買付者が当該手続を遵守しない場合又は当該行為によって当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益が著しく毀損される場合に限り、当社取締役会は、対抗措置として当社株主に対する新株予約権の無償割当て等を決議することができます。

・前記 . 及び . の取組みについての取締役会の判断及びその判断に係る理由

前記 . の取組みにつきましては、当社の企業価値の向上及び会社の利益ひいては株主の皆様の共同の利益の実現を直接の目的とするものでありますので、前記 . の基本方針の実現に沿うものと考えております。

また、この取組みは当社株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものでもありません。

前記 . の取組みにつきましては、当社取締役会が大規模買付対抗措置の発動を決議するにあたり、その判断の客観性・合理性を担保するための十分な仕組みが確保されているものと考えます。従いまして、前記 . の基本方針の実現に沿うものであり、当社株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものでないことは明らかであると考えます。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は659百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	398,000,000
計	398,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年8月3日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	128,742,463	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	128,742,463	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項ありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項ありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項ありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	128,742,463	-	15,847	-	19,066

(6)【大株主の状況】

平成27年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
コクヨ共栄会	大阪市東成区大今里南六丁目1番1号	9,282	7.21
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,898	3.81
コクヨエンタープライズ(株)	兵庫県芦屋市東山町22番16号	4,181	3.25
(財)黒田緑化事業団	大阪市東成区大今里南六丁目1番1号	3,603	2.80
コクヨ共和会	大阪市東成区大今里南六丁目1番1号	3,536	2.75
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,348	2.60
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	2,650	2.06
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行(株))	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, N.Y. 10013, U.S.A. (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	2,122	1.65
コクヨグループ従業員投資会	大阪市東成区大今里南六丁目1番1号	2,088	1.62
黒田 耕司	神戸市東灘区	1,970	1.53
計	-	37,681	29.27

- (注) 1 上記株主のうち、コクヨ共栄会及びコクヨ共和会は当社の取引会社で構成する持株会であり、コクヨグループ従業員投資会は当社グループの従業員で構成する持株会であり、また、黒田緑化事業団は大阪府下における緑化事業を目的とする公益法人である。なお、コクヨ共栄会の所有株式数のうち、157千株は相互保有株式に該当し、これにより1,577個の議決権が制限されている。
- 2 自己株式を保有しており、その保有割合が上位10名以内に該当する。
 自己株式 所有株式数 10,458千株
 発行済株式総数に対する所有株式数の割合 8.12%
- 3 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)の所有株式数は、いずれも全て信託業務に係るものである。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,458,100	-	単元株式数 100株
	(相互保有株式) 普通株式 503,600	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)(注1)	普通株式 117,615,100	1,176,151	単元株式数 100株
単元未満株式(注2)	普通株式 165,663	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	128,742,463	-	-
総株主の議決権	-	1,176,151	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式100株(議決権1個)が含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれている。

自己保有株式 74株

相互保有株式 484株

コクヨ北関東販売(株)193株、豊国工業(株)89株、コクヨ山陽四国販売(株)46株、浜松オフィスシステム(株)14株、(株)ニッカン42株、コクヨ北陸新潟販売(株)100株

コクヨ北関東販売(株)の上記株式数は自己名義の単元未満株式96株と他人名義の単元未満株式97株の合計193株、豊国工業(株)の上記株式数は他人名義の単元未満株式89株、コクヨ山陽四国販売(株)の上記株式数は自己名義の単元未満株式46株、浜松オフィスシステム(株)の上記株式数は自己名義の単元未満株式3株と他人名義の単元未満株式11株の合計14株、(株)ニッカンの上記株式数は自己名義の単元未満株式42株、コクヨ北陸新潟販売(株)の上記株式数は自己名義の単元未満株式61株と他人名義の単元未満株式39株の合計100株である。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) コクヨ(株)	大阪市東成区大今里南六丁目1番1号	10,458,100	-	10,458,100	8.12
(相互保有株式) コクヨ北関東販売(株)	栃木県宇都宮市問屋町3172番48号	140,300	69,200	209,500	0.16
豊国工業(株)	三重県伊賀市小田町南代1450番1号	100,000	68,500	168,500	0.13
コクヨ山陽四国販売(株)	岡山市南区古新田1153番地6号	50,800	-	50,800	0.04
浜松オフィスシステム(株)	浜松市南区飯田町1088番地	31,800	1,200	33,000	0.03
(株)ニッカン	新潟県長岡市西蔵王三丁目5番1号	23,000	-	23,000	0.02
コクヨ北陸新潟販売(株)	富山県富山市黒瀬北町二丁目17番地2	-	18,800	18,800	0.01
計	-	10,804,000	157,700	10,961,700	8.51

(注) 他人名義で所有している株式数は、すべて持株会名義で所有しているものであり、持株会の名称及び住所は次のとおりである。

名称	住所
コクヨ共栄会	大阪市東成区大今里南六丁目1番1号

2【役員の状況】

該当事項ありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,744	21,513
受取手形及び売掛金	57,125	57,240
有価証券	27,418	33,602
商品及び製品	26,331	25,389
仕掛品	1,175	1,299
原材料及び貯蔵品	3,626	3,522
その他	6,192	5,704
貸倒引当金	165	114
流動資産合計	141,447	148,156
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	21,513	21,947
土地	32,233	32,174
その他(純額)	10,245	9,721
有形固定資産合計	63,992	63,844
無形固定資産		
のれん	355	340
その他	9,729	9,622
無形固定資産合計	10,084	9,963
投資その他の資産		
投資有価証券	47,814	51,419
退職給付に係る資産	4,913	2,932
その他	6,149	5,884
貸倒引当金	629	670
投資その他の資産合計	58,247	59,566
固定資産合計	132,324	133,374
資産合計	273,772	281,531

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	46,833	39,754
短期借入金	6,630	6,617
1年内返済予定の長期借入金	183	3,004
未払法人税等	129	3,193
賞与引当金	567	3,819
その他	13,311	13,223
流動負債合計	67,655	69,612
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	9,085	6,128
退職給付に係る負債	3,153	838
製品自主回収関連損失引当金	-	673
その他	13,524	14,830
固定負債合計	35,764	32,469
負債合計	103,419	102,082
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,847	15,847
資本剰余金	19,068	18,920
利益剰余金	135,019	140,402
自己株式	14,339	14,340
株主資本合計	155,595	160,829
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,558	15,426
繰延ヘッジ損益	77	19
為替換算調整勘定	1,911	1,861
退職給付に係る調整累計額	870	785
その他の包括利益累計額合計	12,678	16,522
少数株主持分	2,078	2,096
純資産合計	170,352	179,448
負債純資産合計	273,772	281,531

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	156,243	161,249
売上原価	103,157	106,341
売上総利益	53,086	54,907
販売費及び一般管理費	1 45,689	1 46,025
営業利益	7,396	8,882
営業外収益		
受取利息	212	129
受取配当金	582	502
不動産賃貸料	744	728
持分法による投資利益	18	23
為替差益	-	112
その他	243	184
営業外収益合計	1,801	1,681
営業外費用		
支払利息	249	213
不動産賃貸費用	212	215
為替差損	331	-
その他	469	321
営業外費用合計	1,263	749
経常利益	7,935	9,814
特別利益		
固定資産売却益	56	-
投資有価証券売却益	-	235
関係会社株式売却益	-	1,215
特別利益合計	56	1,450
特別損失		
減損損失	168	69
貸倒引当金繰入額	197	-
たな卸資産評価損	74	-
製品自主回収関連損失引当金繰入額	-	2 1,240
特別損失合計	441	1,309
税金等調整前四半期純利益	7,550	9,954
法人税等	3,487	3,838
少数株主損益調整前四半期純利益	4,062	6,116
少数株主利益	66	79
四半期純利益	3,995	6,037

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,062	6,116
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33	3,864
繰延ヘッジ損益	60	64
為替換算調整勘定	301	33
退職給付に係る調整額	-	84
持分法適用会社に対する持分相当額	0	3
その他の包括利益合計	328	3,855
四半期包括利益	3,734	9,971
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,687	9,881
少数株主に係る四半期包括利益	46	89

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,550	9,954
減価償却費	3,506	3,540
減損損失	168	69
のれん償却額	-	17
貸倒引当金の増減額(は減少)	323	10
賞与引当金の増減額(は減少)	3,156	3,252
製品自主回収関連損失引当金の増減額(は減少)	-	673
退職給付引当金の増減額(は減少)	58	-
退職給付に係る資産負債の増減額	-	222
受取利息及び受取配当金	795	632
支払利息	249	213
持分法による投資損益(は益)	18	23
固定資産売却損益(は益)	82	5
固定資産除却損	45	66
投資有価証券売却損益(は益)	-	235
関係会社株式売却損益(は益)	-	1,215
売上債権の増減額(は増加)	208	53
たな卸資産の増減額(は増加)	3,032	982
仕入債務の増減額(は減少)	5,256	7,098
その他	1,836	175
小計	13,867	9,100
利息及び配当金の受取額	798	635
利息の支払額	240	232
法人税等の支払額	2,566	595
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,858	8,907
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	281	225
有形固定資産の取得による支出	1,691	1,374
有形固定資産の売却による収入	502	44
無形固定資産の取得による支出	1,134	1,038
投資有価証券の取得による支出	603	2,988
投資有価証券の売却による収入	-	3,482
関係会社株式の取得による支出	-	25
関係会社株式の売却による収入	-	1,638
長期貸付けによる支出	49	74
長期貸付金の回収による収入	35	396
長期性預金の払戻による収入	1,200	-
信託受益権の償還による収入	1,000	-
その他	52	162
投資活動によるキャッシュ・フロー	971	1

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	155	30
リース債務の返済による支出	584	580
長期借入れによる収入	5,000	3
長期借入金の返済による支出	37	142
自己株式の取得による支出	0	1
配当金の支払額	888	887
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	219
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,334	1,858
現金及び現金同等物に係る換算差額	137	5
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	14,084	7,042
現金及び現金同等物の期首残高	37,411	43,949
現金及び現金同等物の四半期末残高	51,496	50,992

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項なし

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項なし

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても退職給付の見込支払日までの平均期間に基づく割引率から、退職給付支払ごとの支払見込期間を反映した割引率へ変更している。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が2,064百万円減少し、退職給付に係る負債が2,374百万円減少するとともに、利益剰余金が232百万円増加している。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微である。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更した。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更している。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用している。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金が147百万円減少している。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微である。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載している。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用の算定については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項(法定実効税率を使用する方法)に準じて計算している。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

(1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対する保証

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
ハートランド株	36百万円	34百万円
コクヨIKタイランドCo.,Ltd.	7	-
Kokuyo Riddhi Paper Products Private Ltd.	186	84
計	231	118

上記のうち、外貨建債務保証は、決算日の為替相場により円換算している。

(2) 従業員の金融機関からの借入金に対する保証

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
	41百万円	33百万円

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結している。

貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
貸出コミットメントの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	10,000	10,000

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
荷造運搬費	11,651百万円	12,337百万円
給料手当	10,850	10,962
賞与引当金繰入額	2,877	2,941
退職給付費用	719	639

2 製品自主回収関連損失引当金繰入額

当第2四半期連結累計期間において、穴あけパンチの一部機種における自主回収に伴う費用として合理的に見積もられる金額1,240百万円を特別損失に計上している。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
現金及び預金勘定	8,685百万円	21,513百万円
有価証券勘定	45,045	33,602
計	53,731	55,115
償還期間が3ヶ月を超える債券等	2,234	4,123
現金及び現金同等物	51,496	50,992

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	887	7.5	平成25年12月31日	平成26年3月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年7月25日 取締役会	普通株式	887	7.5	平成26年6月30日	平成26年9月5日	利益剰余金

2 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はない。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	887	7.5	平成26年12月31日	平成27年3月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年7月24日 取締役会	普通株式	887	7.5	平成27年6月30日	平成27年9月7日	利益剰余金

2 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	ステーションナリー 関連事業	ファニチャー 関連事業	通販・小売 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	41,922	64,099	50,222	156,243	-	156,243
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,184	1,299	4,240	14,724	14,724	-
計	51,106	65,398	54,462	170,968	14,724	156,243
セグメント利益	3,649	3,790	1,361	8,800	1,404	7,396

(注)1 セグメント利益の調整額 1,404百万円には、セグメント間取引消去及び全社費用が含まれている。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用等である。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社子会社が保有する一部の固定資産について減損の兆候が認められたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。なお、当第2四半期連結累計期間における減損損失の計上額は、「通販・小売関連事業」において168百万円である。

・当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	ステーションナリー 関連事業	ファニチャー 関連事業	通販・小売 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	43,678	67,590	49,980	161,249	-	161,249
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,268	1,429	4,613	15,311	15,311	-
計	52,947	69,019	54,594	176,561	15,311	161,249
セグメント利益	3,506	5,264	1,390	10,161	1,278	8,882

(注)1 セグメント利益の調整額 1,278百万円には、セグメント間取引消去及び全社費用が含まれている。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用等である。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社子会社が保有する一部の固定資産について減損の兆候が認められたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。なお、当第2四半期連結累計期間における減損損失の計上額は、「ステーションナリー関連事業」において56百万円、「通販・小売関連事業」において13百万円である。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はない。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はない。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はない。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	33円78銭	51円05銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,995	6,037
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,995	6,037
普通株式の期中平均株式数(千株)	118,275	118,273

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし

2【その他】

平成27年7月24日開催の取締役会において、平成27年6月30日の最終の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議した。

配当金の総額	887百万円
1株当たりの金額	7円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年9月7日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8 月 3 日

コクヨ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 浩 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅 田 佳 成 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成 本 弘 治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコクヨ株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コクヨ株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。